

月刊 まち・コミ

2008年2月号

● インフォメーション ● <http://park15.wakwak.com/~m-comi/>



インドネシア訪問記

～ イモギリ・ゴロンタロを訪ねて ～

2月1日から10日まで、インドネシアのジャワ島中部地震の被災地や、まちづくりをNGOを訪ねました。その様子を報告します。



イモギリの子どもたち

バントウル県 イモギリ

インドネシア共和国のジャワ島中南部に位置するジョグジャカルタ特別州の都市部、ジョグジャカルタ市の中心から南へ10キロ程度のところに、農村部であるバントウル県があります。

2006年5月27日午前5時54分（現地時間）に発生した「ジャワ島中部地震」は、マグニチュード6.3、震源地はジョグジャカルタの南南西25キロの地点で、阪神・淡路大震災と同じ直下型でした。

バントウル県は、ジャワ島中部地震で、一番大きな被害を受けた町です。多くの家屋は、壁はレンガを積んで表面に漆喰を塗って仕上げられ、その上に瓦屋根が乗っています。梁や柱で支えていないことや、建設の際に家族など素人の手で行われることが多いため、家屋倒壊の被害がおきました。

バントウル県、中でもイモギリ(IMOGIRI)は、伝統工芸「バティック(ろうけつ染め)」の職人が多く

暮らしています。バティックの歴史は古く、18世紀後半からジョグジャ王宮の女性の手芸として発展してきた王宮工芸だといわれています。現在約600人の職人がいるといわれ、文化的な遺産としても注目されています。18世紀の日本の近年は安価のバティック模様のプリント生地に押され、一つ一つを手描きするイモギリの伝統を守ることが、商品としての売りにくさにもつながっているのが現状。職人の技術が受け継がれなくなることが懸念されています。

震災復興プログラムの一つとして、子どもたちによるバティックづくりが行われている現場を訪ねました。

ボランティアグループ、パグユバン・ハンダルベニが活動の支援をしています。代表は加藤真美さん。地震後から週1回のペースでイモギリを訪ね、バ

ティックづくりの指導や商品化のコーディネートを行っています。本職は中部ジャワ州マゲラン市のメンドット寺院前にあるパティックショップのオーナー。

イモギリでのパティックづくりは、ロウで図柄を描く技術はすぐれているものの、染色から仕上げまでの工程は外注することが多く、「自分たちで染めること」そして「子どもたちのためのパティック教室」を加藤さんは目指し、実現しています。

もともとパティックづくりは、女性が家庭で行う手縫みで、家族の洋服などをつくっていたそうです。けれどもこれからは技術を生かし、所得向上を目指すことで、伝統工芸としても今後さらに後継者を増やし、発展していかなければなりません。「大人はいい製品を作る技術を持ち、子どもは10年先にパティック職人になることを見越して、教育をしていきたい。そして製品が首都ジャカルタで市場に乗れば目標達成」と加藤さん。

子どもたちのパティック教室が行われている場所は、最初は一軒の家で行っていましたが、子どもの人数が増え手狭になったので、震災で壊れた空き家(メンバーの兄が所有)を改修して使っています。この場所を今後さらに改修し、パティックづくりに適した環境にしていきたいそうです。

ゴロンタロ

スラウェシ島ゴロンタロ州(Gorontalo)ゴロンタロ市にて活動をするNGO「LP2G(Lembaga Pengkajian Pembangunan Gorontalo/現地発音はエルペー ドゥア ゲー)」を訪ねました。1999年設立、代表はアルスディン・ボネさん(34歳)で、20代~30代のメンバーで構成されています。

アルスディンさんは、いりあい・よりあい・まなびあいネットワーク(あいあいネット)*1や、JICA(国際協力機構)の研修で日本に来て、神戸や東京、横浜などで、視察を行っています。まち・コミには過去3回来訪し、2006年秋に来られた時には研修の枠を越え、豊岡市出石町鳥居地区の市民農園まで足を延ばしてくださいました。「まち・コミでは防災の取り組みが参考になりました」とアルスディンさん。海外の事例も積極的に取り入れています。

あいあいネットの主催で視察交流事業「ゴロンタロの仲間を訪ねよう~日本とゴロンタロを結ぶ旅~」が企画されました。まち・コミはこれまで、台湾など海外との交流があり、今後のまちづくり交流の継

続を視野に入れ、宮定と戸田が参加しました。

インドネシア共和国では、1998年にスハルト政権が崩壊し、民主化、分権化への道を歩み始めました。2000年12月、北スラウェシ州から分離する形で、ゴロンタロ州ができました。これらの事が、LP2G設立の背景にあり、ファシリテーター(側面から問題解決に導く人)として住民自身による地域づくりに関わっています。

LP2Gの活動は、グッドガバナンス(州や県政府の民主的活動をするよう調査等を行う) 子どもの環境保護 飲料水の利用や環境保全 が大きな柱となっています。

は、UNDP(国連開発計画) TAF(アジア財団)のプロジェクトとして、州や県の条例がうまく使われているかどうか、また、行政サービスが住民にどのように届いているかを調べ、問題改善の申し入れをしています。地方行政の透明性や説明責任を高めること、手続きの簡素化などを申し入れてきました。2000年ぐらいから。

は、家庭、学校、地域での、子どもたちに対する精神的、肉体的暴力が問題となっています。背景として「親が子どもに愛情を注いでいないことと、グローバル化によるフラストレーションがあるので」とアルスディンさん。子どもの保護や、州議会に働きかけて、子どもを守る条例づくりに取り組んでいます。2003年から。

は、森を守り、復活させることを目指し、村の人々が自分たちでグループをつくり、運営できるようアドバイスしています。自分たちで木を植え、育て、その結果利益を得ることができるよう、また、行政とも一緒に活動することができることを目指しています。また、CARE International(国際ケア機構)の活動で、衛生的な水(飲料水)のプロジェクトも実施。水源などの現状調査から、動力を使って水を引くための技術助言や研修会を行っています。村の全世帯に水を引くことを目指し、実現していません。活動は2003年から。

99年から調査活動を始め、2003年に事務所を設立。2004年から本格的に組織整備を始めています。活動資金の多くは海外の援助組織からのもので、今後自己資金を得るための方法を模索中だそうです。

*1 代表 長畑誠さん。日本を含む世界各地の「地域づくり」や「コミュニティ開発」に関心を持ち、現場に対して何らかの関わりを続けている個人の集まりです。<http://www.i-i-net.org/>

LP2G がファシリテーターとして入っている地域の一つ、南ドゥラマヨ村を訪問しました。

南ドゥラマヨ村は山上の村です。ドゥラマヨ村の森林の状態が、ゴロンタロ市の水不足や洪水、水質に大きく影響します。

山には、ボランゴ川 (Bolango) の源流があります。流域では、農業用水としても川の水が利用されています。ゴロンタロ州には、リンボト湖という浅くて大きな湖もあります。ボランゴ川の外、5つの河川がリンボト湖につながっています。近隣の山の木の伐採は約70年前から始まったといわれ、その頃から土砂が流れ込み、湖が埋まっていったそうです。湖の深さは現在、深いところでも2m程度だそうです。また、焼き畑による移動生活をする人が一般的に行われ、使った後そのまま放置されることが多く、山が荒らされているという背景もあります。

南ドゥラマヨ村では約30年前に、村の内外の人たちにより伐採され、森がなくなっていく状況を見て、村の許可なく大きな木を切ってはいけないというルールを作り、守られています。切らないことによる倒木もあるのが現状。また、焼き畑は20から30年前から、政府が定住するように指導しています。今後、村の人々が知識を持ち、自分たちで森林を守り、育てていくことが求められています。

LP2G は南ドゥラマヨ村でまず、植林プロジェクトの状況、水源の場所、焼き畑、住民の生活等についてのモニタリング調査をしました。その結果、森林伐採は業者などではなく、焼き畑農民によるものが多いということがわかりました。

村の産業は、コーヒー、シナモン、クミリ (キャンドルナッツ)、カカオ、バナナ、丁子など、自分たちで植え、収穫し、加工したもので生計を立てています。一家族で、いろんな種類の植物を植えることで、収穫時期が違い、年間を通じて現金収入があるよう考えられています。

南ドゥラマヨ村の住民とLP2G は、今後山をどのように保護していくか、水源からどのように水を引くか、計画づくりを始めたところです。そのほか、中学生を対象にした森での環境教育プログラムの実施を検討中。村長のアドワヌさんは「地元でも環境教育の森として、政府の支援を得ながら発展させていきたい」と話していました。

LP2G メンバーのコメント

・アルスディンさん (LP2G 代表)

今回の企画では、日本からの訪問者を通じて、南ドゥラマヨ村の住民をエンパワーメントすることができたと感じています。自然に村民が集まる雰囲気になり、インサイダーとアウトサイダーのいい関係ができたと思います。インドネシアが貧しい国だと思われがちで、インドネシア人自身もそう思っていますが、それは間違っています。森があり、魚があり、多くのものを持っています。特に南ドゥラマヨ村の人々は町に食べ物を供給しています。もっと讃えられるべきではないでしょうか。ホームステイ的なところに宿泊してもらい、皆で村を知ることができたことに、満足しています。

・ユリコさん (LP2G スタッフ ゴロンタロツアー企画担当者)

日本からの参加者の皆さんには、今回見てもらったことすべてが、ありのままの姿だということをご理解いただきたいと思います。今回の企画では、親善や友好ではなく、参加者同士を仲間として意識できたのではないのでしょうか。村の多くの人たちが、歓迎の気持ちを表していました。多くのインドネシア人が日本へ行き、働いたり学んだりしていますが、期間が終わりインドネシアに帰ると、お世話になった日本人との関係が切れてしまいます。今回の企画を、インドネシアと日本の仲間づくりの第一歩にしたいと思っています。



LP2Gメンバーと日本からの参加者

御蔵から見る
世界のまちづくり

トルコ共和国

アジア防災センター 吉田 真紀 さん

アジア防災センターでは、(独)国際協力機構(JICA)から委託を受け、2005年度から2007年度にかけて計6回のトルコ研修を日本で実施しました。本研修は、自然災害リスクのあるトルコ国自治体において、災害による被害を予防する施策が導入されることを目標に実施されました。研修生には都市計画担当者も多くおり、日本のまちづくりについての講義は、大変興味深かったようです。御蔵地区には、計6回の研修のうち、「トルコ市長研修」および「同国自治体防災能力強化研修」の際に訪問させていただきました。

トルコは、1999年8月にマルマラ地震、また同年11月にデュズジェ地震を経験し、これらの地震による犠牲者数は17,262名および818名(1999年12月15日トルコ首相府緊急対策本部発表)という未曾有の人的被害を受けました。この地震による教訓を受け、そしてまた近い将来発生するであろうと言われている地震災害に備えて、現在トルコでは積極的にハード・ソフトの両面において災害に強いまちづくりが進められています。

研修生の日本のまちづくりについて印象に残ったことを聞いてみると、まず返ってくるのは「公園の数が少ない」「道路の幅が十分ではない」ということです。日本とトルコの都市計画は正反対であるとの声も多く聞かれました。トルコは、日本の国土の約2倍、人口は日本の約2分の1という広々とした土地を有していることから、日本の密集した住宅や道幅の狭い道路はトルコの人からの目では防災の観点から多くの危険をはらんでいるように映るようです。

御蔵地区の見学を通しては、地域住民やNGOが協力し、自分たちのまちを作り上げているというのはトルコではあまり行われなことであり、個々の意見を大切にしてみちづくりを行うことは、大変理想的であるとの意見がありました。トルコでは、行政主体のまちづくり、都市計画が行われているとのことで、住民に対する説明会などはほとんど行われていないとのことです。ある研修員は、まちづくりを行う際に行政が行う住民向けの説明会は、まちづくりについて説明だけするのではなく、住民に対し防災面での意識啓発を行うことができるといった面からも、大変よいシステムであるとの意見が聞かれました。また、住民を強制的に行政の案に従わせるのではなく、その案の意味を説明し、安全で安心なまちづくりであることを住民に納得してもらえれば、行政・住民両者の相互理解に基づいたまちづくりを実施できるのです。

自治体職員としての立場からの御蔵地区の視察は、住民の立場にたった物の見方も教えてくれたように思います。

*アジア防災センターは、1998年7月、アジア各国政府間の合意により神戸に設立されました。2008年3月末時点でメンバー国27カ国、アドバイザー国5カ国、オブザーバー機関1機関で構成されています。日本の経験や教訓をアジア地域に発信し、アジア地域の災害軽減のために、防災情報の共有、防災に関する知識の普及や意識向上、多国間防災協力推進などの活動を積極的に行っています。



イスタンブールは地方と比べ、
日本のように住宅が密集しています



イスタンブールでは日本と同じような
高層ビルがそびえたっています

▼2006年4月～2007年3月

会計報告

収入		支出	
(前年度繰越金)	¥3,314,042	事業費	¥4,647,969
会費	¥555,000	人件費	¥4,800,000
寄付金	¥170,400	通信費	¥90,052
助成金	¥5,393,400	交通費	¥701,105
事業収入	¥5,200,069	事務管理費	¥514,125
雑収入	¥23,319	家賃	¥1,150,000
		水光熱費	¥795,246
		保険料	¥285,791
		雑費	¥5,200
		(翌年度へ繰越)	¥1,666,742
合計	¥14,656,230		¥14,656,230

備考

<助成金>「震災10年 神戸からの発信」市民企画事業、防災教育チャレンジプラン、神戸市パートナーシップ活動助成、フィリップモリス、子どもゆめ基金 <主な事業> 出石市民農園、研修受け入れ、外部講演、修学旅行生受け入れ、まごころみくら支援、御蔵百聞くらぶ<家賃> 07年1月～08年3月分

▼2007年4月～2008年3月

収入		支出	
(前年度繰越金)	¥1,666,742	事業費	¥5,147,105
会費	¥753,000	人件費	¥3,600,000
寄付金	¥244,460	通信費	¥83,140
助成金	¥1,856,999	交通費	¥333,366
事業収入	¥7,666,264	事務管理費	¥122,118
雑収入	¥15,925	家賃	¥600,000
預り金	¥119,450	水光熱費	¥498,976
		保険料	¥93,330
		雑費	¥6,280
		(翌年度へ繰越)	¥1,838,525
合計	¥12,322,840		¥12,322,840

備考

<助成金> フィリップモリス、神戸国際コンベンション協会 <主な事業> 出石市民農園、研修受け入れ、外部講演、修学旅行生受け入れ、地域間交流、月刊まちコミ、御蔵復興調査 <家賃> 08年4月～09年3月分

大地のつぶやき

（出石鳥居やすらぎ市民農園雑感 Ⅲ）

中国製冷凍ぎょうぎによる中毒事件もいつ知れず、何故？の疑問への説明もなま忘れられようとしている。経済のグローバル化によって成り立っている食卓の危うさを改めて知らされた。それに気づいた者として、今少し真実から目を離さずに食の問題、農の問題を深刻に受け止めるべきだ。

二〇〇六年に食糧の自給率が四十%を切ったと書いたが、一九六五年には七三%だった。この四十年間に農業従事者は一二〇〇万人から二七〇万人に減少した。高度成長に伴い、一次産業から二次、三次産業に移動している。また食生活や嗜好の欧米化が進み、海外から安価な食糧の輸入に傾斜した。現在我が国の食糧の作り手は、全人口の三%未満で、その七割が六十才以上だという。

一桁違う人口の中国やインドがかつて日本の辿った道を今暮進している。経済の成長とともに爆発的な食糧が必要となる。日本の食と農の問題は先送り出来ない。我が家にあっても野菜袋の生産地を見ると佐賀、宮崎、福岡、和歌山と入り乱れている。都道府県別食糧自給率（カロリーベース）を見ると兵庫県は十六%である。北海道は二百%、東北六県で一〇七%、四国四県四十%、九州七県五十四%、東京一%、大阪二%、神奈川三%で、大都市の自給率は余りにも心許ない。出石の農作物を消費者ニーズに合致した生産に取り組むとともに、消費者にとっても工業製品化した食の現状や、欧米化した食生活を見直し、食生活の改善を図るべきだ。

私が出石の野菜作りに係って四年目になる。食物が天地の生命を宿す良薬であり、食膳に上る迄幾多の人々の努力と神仏の加護のお陰に依っているかを、しみじみと実感している。今玉ネギ、ジャガイモ、里芋の雑草取りに追われている。六月中旬より順次収穫に入る。喜んで購入してくださる読者諸兄のお顔を思い浮かべ、懸命に励んで、去年に勝るものをお届けしたいと念じている。乞う、御期待を！

株式会社兵庫商会 田中保三

まち・コミ活動報告

1/1 ~ 1/31

1/12 まで

インドネシア視察調査(宮定・邱)

1/16 法要接待準備

1/17 震災記念日・ろうそく法要

1/22 修学旅行受け入れ研修会

1/26 研修受け入れ(郡山南中地域)

ご支援、ありがとうございます。

1/1 ~ 1/31

賛助会員(新規・継続)

有限会社 シニアケア心の風(兵庫県) 有馬嗣朗(山口県) 神坪浩喜(宮城県) 池田浩敬(静岡県)
みなと元町タウン協議会(兵庫県) 武永勉(奈良県) 連合愛知(愛知県) 株式会社防災&情報研究所(東京都)
岸村浩司(大阪府) 山田俊治(兵庫県) 麻生克郎(兵庫県) 木村徹(広島県) 安藤厚子(高知県) 今田忠(大阪府)
日本特殊陶業株式会社(愛知県) 高谷克人(東京都)

協力

社団法人シャンティ国際ボランティア会(東京都) 株式会社兵庫商会(兵庫県)

【順不同・敬称略】

新規賛助会員募集&更新のお願い

まち・コミでは、さらに活発に活動を行うため、賛助会員を募集し、金銭面でのご支援をいただいております。会費は、事業推進のために活用させていただきます。賛助会員のみなさまには、会員特典をご用意しておりますので、ぜひ賛助会員への登録をお願いいたします。

また、賛助会員は1年更新とさせていただきます。現在賛助会員の方も時期がきましたら、更新をお願いいたします。(期限は、「月刊まち・コミ」郵送時の封筒の、宛名の下に記載していますので、ご確認ください。)

会員特典

本誌「月刊まち・コミ」の送付。

まち・コミュニケーションに関する、Eメールでの情報送付、WEBの特別ページの参照

よろしくおねがいいたします。

編集後記 2月は、トップページでご報告したとおり、インドネシアへ行かせていただきました。世界中で展開されている「まちづくり」に興味津々です。(戸)

年会費

個人・法人 年間5000円

学生 年間3000円

郵便振替口座番号

00950-3-42788

口座名称

「まち・コミュニケーション事務局」

2007年6月1日発行

編集/発行 まち・コミュニケーション

定価 100円

御蔵事務所 〒653-0014

神戸市長田区御蔵通5-5

TEL 078-578-1100 / FAX 078-576-7961

東京事務所 〒162-0052

東京都新宿区戸山1-24-1

早稲田大学文学部浦野研究室内

神奈川事務所 〒214-8580

神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1-1

専修大学文学部大矢根研究室内

e-mail m-comi@bj.wakwak.com

URL http://park15.wakwak.com/~m-comi/